

様式第1号

平成〇〇年度 農地利用集積円滑化促進事業

推進員活動記録

推進員名：〇〇 〇〇

年 月 日	活動時間	活 動 内 容	推進員 印	勤務時間 管理者 印

注：「勤務時間管理者印」は、農地利用集積円滑化団体の実施主体において定められている勤務時間管理者の印を押印する。

様式第2-1号（農地利用調整活動支援事業、農地引受支援事業）

平成〇〇年度 農地利用集積事業計画承認申請書（実績報告書）

平成 年 月 日

都道府県知事 殿

実施主体（住所）

（名称）

（代表者）

農地利用集積事業実施要領（平成22年3月25日付け21経営第6901号農林水産事務次官依命通知）第2の1の(4)のアにより、農地利用集積事業計画の承認を受けたいので、次のとおり申請する（第2の1の(4)のエにより、次のとおり報告する）。

1 農地利用調整活動支援事業計画（実績）

(1) 農地利用集積円滑化事業の実施地域

市町村名	地域名	農地面積 (ha)
		(計)

注：「農地面積」は、耕地面積を記入すること。

(2) 利用集積交付金

ア 交付申請額

利用権設定（交付申請） 農地面積 (m ²)	交付単価 (円/10a)	交付申請額 (円)

イ 農地利用集積円滑化事業による利用権設定面積 ※実績報告書にのみ記載する。

単位：m²

農地所有者代理事業により委任された面積	うち利用権設定した農地面積①	農地売買等事業により借受等した農地面積	うち利用権設定した農地面積②	交付対象農地面積 ③＝①＋②
(委任契約件数)				

注：「委任契約件数」は、委任契約の締結件数をいう。

ウ 交付額 ※実績報告書にのみ記載する。

交付対象農地面積(m ²)	交付単価 (円/10 a)	交付額 (円)

注：実績報告の際は、公告された農用地利用集積計画書（写）を添付すること。

エ 利用集積交付金利用実績 ※実績報告書にのみ記載する。

年度	利用内容	要した経費 (円)	備考
		(小計)	
		(小計)	
計			
利用集積交付金交付額			
差引			

注1：利用集積交付金のすべてについて報告すること。

注2：要した経費を証する領収書（写）等を添付すること。

(3) 推進員設置費

ア 推進員

氏名	職業	利用調整活動日数

イ 推進員設置費

推進員設置費の上限（円）	推進員設置費（円）

注：1の(1)の農地（耕地）面積を踏まえ、本運用通知第2の1の(6)の範囲内とすること。

ウ 推進員設置費の内訳

事項	内訳	要する経費（円）	備考
1 手当		(小計)	
2 活動費		(小計)	
	計		

注：実施報告の際には、推進員活動記録（様式1）（写）を添付すること。

2 農地引受支援事業計画（実績）

(1) 農地引受支援費

農用地利用 改善団体名	引受農地 の所在	引受農地 面積（㎡）	特定農業 法人名	特定農業法人の 代表者氏名	農地引受 支援費（円）	用途
		(計)	(計 法人)		(計)	

注：実績報告の際には、特定農業法人が要した経費を証する領収書（写）等を添付すること。

(2) 小規模基盤整備支援費

実施地区名	利用 形態	近傍類似農 地の賃借料 （円/10a）①	受益農地 面積（㎡） ②	工種	耐用年数 （年）③	整備費の上限 （千円） ①×②×③	整備費 （千円）
(計 地区)							(計)

注：実績報告の際には、整備に要した経費を証する領収書（写）等を添付すること。

様式第2-2号（市町村活動推進事業）

平成〇〇年度 農地利用集積事業計画承認申請書（実績報告書）

平成 年 月 日

都道府県知事 殿

実施主体（名称）の長

農地利用集積事業実施要領（平成22年3月25日付け21経営第6901号農林水産事務次官依命通知）第2の1の(4)のアにより、農地利用集積事業計画の承認を受けたいので、次のとおり申請する（第2の1の(4)のエにより、次のとおり報告する）。

1 農地利用集積円滑化団体の名称及び事業規程承認日

農地利用集積円滑化団体の名称	農地利用集積円滑化事業規程承認日

注：予定の場合は、（予定）と記入すること。

2 市町村活動推進事業計画（実績）

内容	必要経費（円）
1 現地指導・普及啓発関係	（小計 ）
2 関係団体等連絡調整関係	（小計 ）
3 都道府県主催説明会等出席関係	（小計 ）
4 事例報告書作成関係	（小計 ）
5 その他	（小計 ）
計	

農地利用集積事業実施状況報告書

平成 年 月 日

都道府県知事 殿

実施主体（住所）
（名称）
（代表者）

農地利用集積事業実施要領（平成22年3月25日付け21経営第6901号農林水産事務次官依命通知）第2の1の(4)のウにより、平成 年 月 日現在の農地利用集積円滑化促進事業に係る実施状況報告を提出する。

1 利用集積交付金

(1) 取組状況

	交付対象農地面積 (㎡)	交付単価 (円/10a)	利用集積交付金 (円)
交付決定時点①			
報告時点②			
報告時点から年度末まで③			
残額① - (② + ③)			

注：「報告時点」の「交付対象農地面積」は、(2)の面積の計を記入する。

(2) 交付金の対象となる利用権の設定が行われた農地の一覧

番号	所有者	所在	地番	地目	面積(㎡)
(計 筆)	(計 人)				(計)

事業実施前の耕作者	利用権の設定後の状況			
	利用権の設定を受ける者	始期	終期	存続期間
(計 人)	(計 人)			

(3) 利用集積交付金の使途

	利用内容	要する経費（円）	備考
実績		(小計)	
計画		(小計)	
	計		

(4) 添付資料

(交付対象農地の利用権設定に係る農用地利用集積計画（写）等を添付)

2 推進員設置費

(1) 取組状況

	推進員設置費（円）
交付決定時点①	
報告時点②	
報告時点から年度末まで③	
残額①－(②＋③)	

(2) 推進員

氏名	職業	利用調整活動日数

(3) 報告時点の推進員設置費（手当及び活動費の内訳）

事項	内訳	要する経費（円）	備考
1 手当		(小計)	
2 活動費		(小計)	
	計		

(4) 報告時点から年度末までの推進員設置費（計画）

事項	内訳	要する経費（円）
1 手当		(小計)
2 活動費		(小計)
計		

(5) 添付資料

（推進員活動記録（様式1）（写）を添付）

3 農地引受支援費

(1) 取組状況

	農地引受支援費（円）
交付決定時点①	
報告時点②	
報告時点から年度末まで③	
残額①－(②＋③)	

(2) 報告時点の引受農地及び農地引受支援費

番号	所有者	所在	地番	地目	面積(m ²)
(小計 筆)	(小計 人)				(小計)
(小計 筆)	(小計 人)				(小計)
計 筆	計 人				計

事業実施前の 耕作者	利用権の設定後の状況					
	農用地利用改 善団体名	特定農業 法人名	特定農業法 人代表者名	始期	終期	存続 期間
(計 人)						

農地引受支援費	
活用額 (円)	内訳
計	

(3) 報告時点から年度末までの農地引受農地及び農地引受支援費 (計画)

番号	所在	面積	農地引受支援費	
			活動費 (円)	内訳

(4) 添付資料

(引受農地において特定農業法人が要する経費を証する領収書 (写) 又は契約書 (写) 等を添付)

4 小規模基盤整備支援費

(1) 取組状況

	小規模基盤整備支援費 (円)
交付決定時点①	
報告時点②	
報告時点から年度末まで③	
残額① - (② + ③)	

(2) 報告時点の整備対象農地及び小規模基盤整備支援費

番号	所有者	所在	地番	地目	面積(m ²)
	(計 人)				(計)

事業実施前の耕作者	利用権の設定後の状況			
	利用権の設定を受ける者	始期	終期	存続期間
(計 人)	(計 人)			

小規模基盤整備支援費	
活用額 (円)	内訳
(計)	

(3) 報告時点から年度末までの小規模基盤整備対象農地及び小規模基盤整備支援費
(計画)

番号	所在	面積	小規模基盤整備支援費	
			活用額 (円)	内訳

(4) 添付資料

(小規模基盤整備に要する経費を証する領収書 (写) 又は契約書 (写) 等を添付)

様式第4号（都道府県事業）

平成 年 月 日

平成〇〇年度 農地利用集積事業計画承認申請書（実績報告書）

地方農政局長 殿
（北海道にあつては農林水産省経営局長、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長）

都道府県知事
○ ○ ○ ○ 印

農地利用集積事業実施要領（平成22年3月25日付け21経営第6901号農林水産事務次官依命通知）第2の2の(3)により、農地利用集積事業計画の承認を受けたいので、次のとおり申請する（第2の2の(4)により、次のとおり報告する）。

内容	必要経費（円）
1 関係団体等連絡調整関係	（小計 ）
2 農地利用集積円滑化事業推進研修会等開催関係	（小計 ）
3 農地利用集積円滑化事業推進資料作成関係	（小計 ）
4 その他	（小計 ）
事業費 計	
国費（補助率1/2）	